

昭和 41 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

昭和 43 年 刊

# 序

昭和 41 年鳥取県統計年鑑を刊行します。この年鑑は、本県の人口・経済・社会・文化など、広範な部門にわたる基本的な統計資料を総合的かつ詳細に集録し、その推移と現況を明らかにしたもので県政の基礎資料に、また企業経営の指針として、さらにその他広く各方面にご使用いただければ幸いです。

近年統計の整備充実に対応して、統計に対する需要が、各分野においてますます高まってまいりました。したがって、編集にあたっては、一段と利用度の高い年鑑とするため、広く資料を収集・検討し、内容に意を用いましたが、なお工夫改善の余地が多々あることと思われまますので、今後とも一層努力いたしたいと存じます。

おわりに、本書の発刊にあたり貴重な資料の提供にご協力をいただきました各関係方面にたいし、厚く感謝の意を表します。

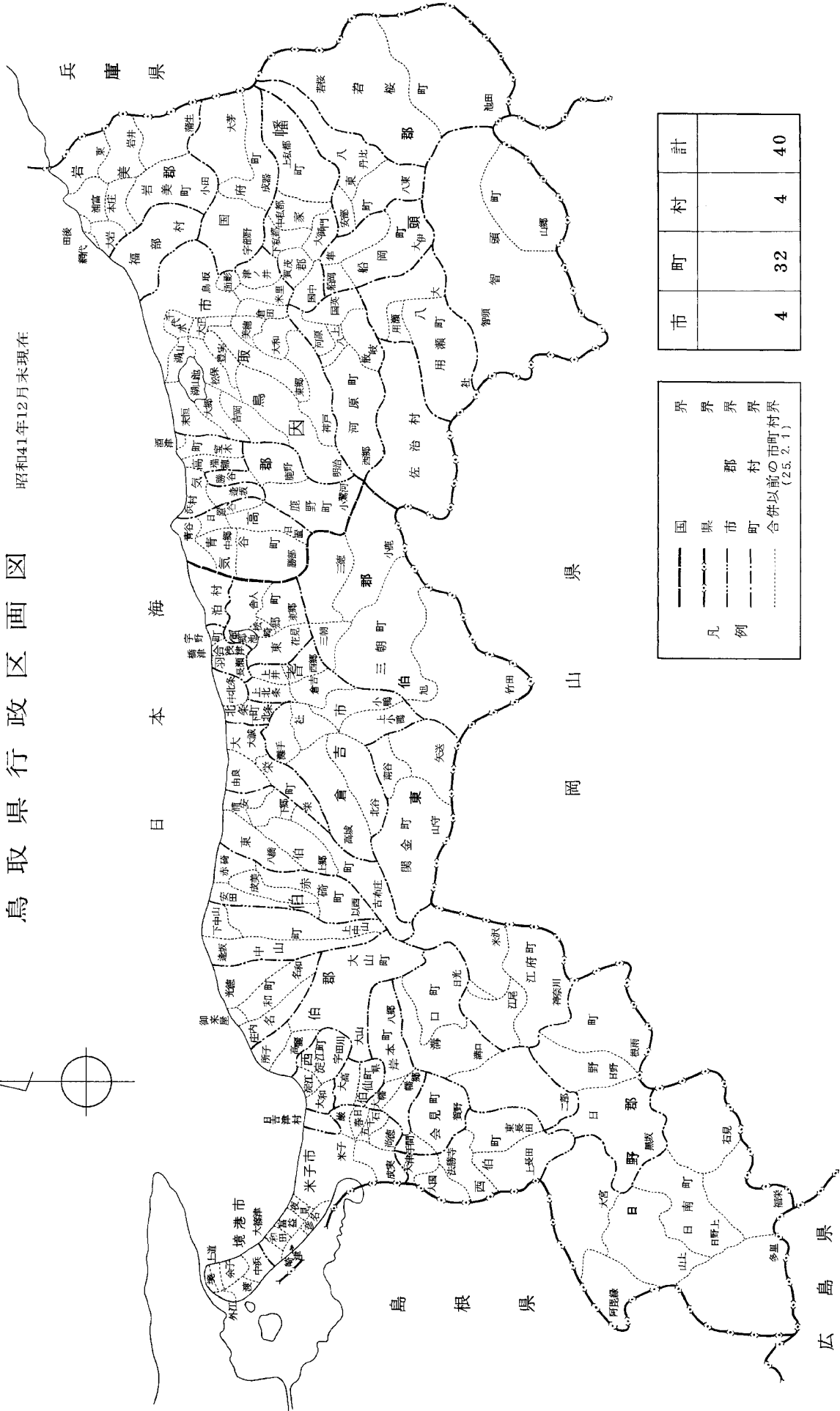
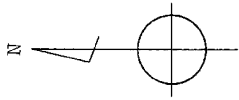
昭和 43 年 3 月

鳥取県知事

石 岐 = 訓

# 鳥取県行政区画面図

昭和41年12月末現在



凡例	国	県	市	町	村	合併以前の市町村界 (25.2.1)
	——	——	——	——	——	.....

市	町	村	計
4	32	4	40

## 凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の集録は、原則として昭和41年または昭和41年度とし、できる限り新しいものを掲げるように努めた。
- 3 この年鑑に掲げた統計表の種類および様式は、大体昭和40年鳥取県統計年鑑昭和42年刊に準じて、一層内容の充実に努めたが、今回新しく集録したもの、または変更したものも若干ある。
- 4 この年鑑では、昭和34年1月1日からメートル法の実施にともない、メートル法の換算を必要とする箇所はすべて「統計調査の結果をメートル法に換算する場合の基準について（行管乙第12号 昭和34年2月1日）」によつて、表示単位をメートル法に統一した。もし尺貫法またはヤード・ポンド法による数字を必要とする場合は、とくに注記のない限り、別掲の換算表によられたい。
- 5 この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数字を必要とされる場合、または疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関または本県統計課（電話 鳥取局 代表☎7111 内線260～265）に照会されたい。
- 6 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがつて、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 7 表頭・表側において、とくに字数の多い箇所は、表の作成上小さい活字とした。
- 8 統計表の時間的区分は、とくに注記のない限り、つぎのとおりである。
 

年	1月1日～12月31日までの1年間
年度	4月1日～翌年3月31日までの1年間
- 9 統計表の符号の用法は、つぎのとおりである。
 

0, 0.0	単位未満	—	該当数字なし
…	不詳・資料なし	△	マイナス
X, X	統計法第14条の秘密保護によるもの		

なお、統計表のスパーヘッド・欄頭または行頭の符号は、そのスパーヘッド・欄または行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。
- 10 市部または市町村別表章については、調査資料をできる限り昭和41年12月末現在の行政区画に組替調整した。
 

なお、市町村の変遷については、明治21年当時の郡町村、明治22年大合併当時の市郡町村、明治23年以降の廃置分合および境界変更の状況を詳細に記載したので参照されたい。

# 総 目 次

統 計 表	ページ
1 沿革および土地	2
2 気 象	22
3 人 口	30
4 労 働 力	43
5 事 業 所	48
6 農 業	58
7 林 業	90
8 水 産 業	106
9 鉱工業生産指数	114
10 鉱 業	120
11 製 造 業	122
12 建設業および住居	130
13 電気・ガスおよび水道	136
14 運輸および通信	142
15 商業および貿易	162
16 通貨および金融	170
17 物 価	180
18 賃金および労働	187
19 社 会 保 障	204
20 家 計	212
21 県 民 所 得	218
22 国 税 および 財 政	222
23 公 務 員 および 選 挙	238
24 教育・文化および宗教	240
25 衛 生	254
26 司 法 および 警 察	264
27 災 害 および 事 故	288
付 録	298

# 目 次

<b>1 沿革および土地</b>	
表	ページ
1 県の変遷	2
2 位 置	3
3 地勢および地質	3
1 地勢および土地利用	3
2 地 質	5
3 地質分布表	6
4 主要山岳	7
5 水系別主要河川	8
6 市町村の変遷	9
7 人口規模別市町村の推移	18
8 市町村別民有地積および評価額	20
<b>2 気 象</b>	
9 地方气象台・測候所月別気象	22
10 観測所月別気象	24
11 鳥取市気象平年値	29
<b>3 人 口</b>	
12 世帯数および人口の推移	30
13 市町村別人口の推移	32
14 出生・死亡・死産および婚姻・離婚数の推移	34
15 人口および面積	38
16 市町村数・市部郡部別人口および面積	39
17 年令別人口	38
18 15才以上年令階級別配偶関係別人口	40
19 年令(3区分)別人口	41
20 幼児人口の女子人口に対する割合	41
21 国籍別人口	42
22 住民登録法による従前の住所地別転入者数および転出先別転出者数	42
<b>4 労 働 力</b>	
23 労働力状態別人口	43
24 世帯主の産業別普通世帯数および人員	43
25 15才以上職業および男女別就業者数	44
26 15才以上産業および男女別就業者数	45
27 15才以上年令(5才階級)および男女別就業者数	46
28 15才以上従業上の地位および男女別就業者数	47
29 15才以上産業・従業上の地位および男女別就業者数	47
<b>5 事 業 所</b>	
30 産業別経営組織別事業所数および従業者数	48
31 産業別規模(従業者総数による)別事	

表	ページ
業所数および従業者数	52
32 市町村別産業大分類別事業所数および従業者数	56
<b>6 農 業</b>	
33 経営状態別農家数の推移	58
34 農家人口の推移	58
35 市郡別農家人口	58
36 市町村別専業および経営耕地面積広狭別農家数	60
37 市町村別経営土地種類別農家数と面積	62
38 農地調整	64
1 農地の権利移動	64
2 移動理由別農家数	64
39 開拓関係	64
1 入植および増反農家数	64
2 入植および増反開墾面積	66
40 土地改良	66
41 市郡別経営耕地広狭別農用機械の種類別所有農家数と台数	68
42 専業兼業別農家数	70
43 動力耕うん機・農用トラクター利用状況	70
1 所有台数	70
2 農用トラクター利用面積率農家数	70
3 動力耕うん面積	71
4 農用トラクター使用農家数	71
44 地域別農作物作付延面積	72
45 米麦収穫量の推移	72
46 市町村別米麦作付面積および収穫量	74
47 地域別主要農作物収穫量	76
48 市郡別養蚕農家数および収穫量	82
49 家畜飼養農家数および頭羽数	82
50 鶏飼養羽数および産卵数量	84
51 牛乳生産および需給状況	85
52 農家経済調査	86
1 農家経済の総括	86
2 農家の現金収支	86
3 農家の財産	86
4 農業粗収益	88
5 農業経営費	88
<b>7 林 業</b>	
53 林業経営	90
1 市郡・種類および山林面積広狭別林家数	90
2 市郡・林産物の販売・自家消費および総販売金額別林家数	90
3 市郡別林業事業体数および所有山林面積	90
4 主業種類別林家数	92

表	ページ
5 人工林比率別林家数	92
6 林業賃労働者のいる世帯数・従事者数	93
54 素材生産業者数	92
55 林野面積	94
56 造林および伐採面積	96
1 経営体・樹種別植林および森林伐採面積	96
2 経営体別造林用苗畑面積および苗木生産量	98
57 林産物	98
1 素材生産量	98
2 木炭および薪生産量	98
3 樹種別素材入荷量	100
4 しいたけ原木・竹材生産量	100
5 合単板の状況	101
6 経営体・種類別林野副産物生産量	100
58 森林蓄積	102
1 民有林	102
2 国有林	102
A 地種・林種・林相および針広樹種別蓄積	102
B 樹種別蓄積	102
C 用材および樹種別収穫材積ならびに価額	102
59 製材	104
1 製材工場数および機械設備	104
2 用途別製材品出荷量	104
3 製材量	104
4 木材チップ工場数および生産量	105
<b>8 水産業</b>	
60 専兼・規模別個人経営体数	106
61 主とする漁業種類別経営体数	107
62 漁種別漁船数	106
63 市町村別組織経営体・漁船トン数・専兼業別世帯数および収入源別漁家数	108
64 漁業および水産養殖魚種別漁獲高	110
1 海面漁業	110
2 浅海養殖業	111
3 内水面漁業	111
65 水産加工	111
1 加工方法別経営体数	111
2 品目別生産量	111
66 漁業経済調査	112
1 収支総括	112
2 収入	112
3 支出	112
<b>9 鉱工業生産指数</b>	
67 業種別鉱工業生産指数	114

表	ページ
68 業種別生産指数上昇率および寄与率	119
<b>10 鉱業</b>	
69 鉱区数および面積	120
70 主要鉱物・石炭生産高	120
<b>11 製造業</b>	
71 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	122
1 事業所数	122
2 従業者数	122
3 製造品出荷額等	124
72 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	124
1 事業所数	124
2 従業者数	125
3 製造品出荷額等	124
73 業種別規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	126
1 全事業所	126
2 従業者20人以上	126
3 従業者19人以下	128
74 市郡別・規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	128
<b>12 建設業および住居</b>	
75 建設事業	130
1 一般事業	130
2 港湾事業	130
3 漁港事業	130
76 建築主・構造および用途別建築着工数	132
77 利用関係および種類別新設住宅着工数	132
78 市部郡部別固定資産の状況	134
1 木造家屋	134
2 木造以外の家屋	134
79 住宅の状況	134
1 住宅の種類および所有の関係別住宅数等	134
2 住宅の種類・屋根材・建て方および構造別住宅数	134
<b>13 電気・ガスおよび水道</b>	
80 出力別発電設備	136
81 電力需給状況	136
82 用途別電力需要量	137
83 産業別電力需要量	137
84 用途別電燈需要	138
1 電燈契約口数	138
2 契約電燈数・個数およびKW数	138
3 使用電力量	138

表		ページ
85	ガス需給状況	139
1	生産設備	139
2	生産量および購入量	139
3	原料および副産物	139
4	販売量	139
5	需要家メーター数	139
86	上水道	140
87	産業・水源・用途別工業用水の使用実績	140
<b>14 運輸および通信</b>		
88	線および旅客・貨物別国鉄輸送実績	142
89	国鉄主要貨物および県別県外発送トン数	144
90	国鉄主要貨物および県別県内到着トン数	148
91	種類・幅員および路面別道路延長	152
92	車種別自動車台数	152
93	地方鉄道運輸実績	152
94	乗合(バス)事業運輸実績	154
95	貸切事業運輸実績	154
96	トラック事業の推移	154
97	ハイタク事業運輸実績	155
98	索道事業運輸実績	155
99	普通倉庫使用実績	156
100	冷蔵営業倉庫使用実績	156
101	国内有料発信電報通数	157
102	電話機数	157
103	郵便物取扱実績	156
104	船種・規模および鋼船木船別隻数・トン数	158
105	鋼船・木船別船舶登録数	158
106	主要貨物別海上輸送実績	159
107	入港船舶	160
1	港湾別・船種別入港船舶数および総トン数	160
2	港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶および総トン数	160
<b>15 商業および貿易</b>		
108	産業・市郡別商店数・従業者数および年間販売額	162
109	産業別商店数	162
110	産業・市郡別商店の商品仕入先および販売方法等	164
111	業種別飲食店数および従業者数・年間販売額	164
112	産業別従業上の地位別従業者数	166
113	産業別男女別従業者数	166
114	酒類消費高	166

表		ページ
115	たばこ・支所・品名別売渡高	167
116	塩・販売所・種別売上高	167
117	品目別大阪中央卸売市場出荷状況	168
118	品目別東京・京都・神戸卸売市場出荷状況	168
119	品目別仕向地別輸出実績	168
<b>16 通貨および金融</b>		
120	月別通貨状況	170
121	金融要略	170
122	金融機関別預金および貸出残高	172
123	業種別銀行貸出残高	174
124	業種別銀行預金残高	176
125	国民金融公庫取扱状況	176
126	郵便貯金預払高	177
127	郵便貯金現在高	177
128	郵便振替貯金受払高	177
129	手形交換高および不渡手形	178
130	株式売買高	179
131	生命保険新契約高実績	178
132	簡易生命保険受払高	178
133	郵便年金受払高	178
<b>17 物 価</b>		
134	費目別消費者物価指数	180
135	消費者物価地域差指数	181
136	主要品目別小売価格	182
137	農村物価指数	184
138	サービス料金の推移	186
<b>18 賃金および労働</b>		
139	産業別賃金指数	187
140	産業および男女別1人平均月間現金給与総額	188
141	産業別臨時および日雇労働者の1人1日平均現金給与額	194
142	農村労働賃金および農業用料金	195
143	屋外労働者職種別賃金調査	196
1	建設業・職種別・月平均労働日数・1日平均労働時間数および賃金額	196
2	木材伐出業・職種別・1日平均現金給与額および平均稼働率	196
3	陸上運送業・職種別・1日平均労働時間数および賃金額	196
144	規模別組合数および組合員数	198
145	組織別組合数および組合員数	198
146	産業別組合数および組合員数	198
147	産業別労働争議	200
1	発生状況	200
2	要求事項	200



表		ページ
3	解決状況	200
148	公共職業紹介状況 求職・求人・就職数	202
<b>19 社会 保 障</b>		
149	生活保護法適用状況	204
1	被保護世帯数および人員	204
2	市郡・扶助別人員および保護費	204
150	身体障害者更生援護状況	204
151	児童福祉施設在所人員および措置費	206
152	政府管掌健康保険	206
153	日雇労働者健康保険	206
154	国民健康保険	206
155	厚生年金保険	208
156	国民年金法による福祉年金受給権者状況	208
157	船員保険	208
158	失業保険受給状況	210
159	産業別労働者災害補償保険給付状況	210
<b>20 家 計</b>		
160	全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	212
161	勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	214
162	農家家計費	216
163	漁家家計費	216
<b>21 県 民 所 得</b>		
164	県民所得	218
<b>22 国 税 お よ び 財 政</b>		
165	種類別国税	222
166	種類別県税	222
167	種類別市町村税	224
168	県財政の性質別歳出	224
169	県財政の科目別歳入・歳出	226
1	一般会計	226
2	特別会計	227
3	企業会計	227
170	県公有財産	227
171	市町村別・科目別市町村財政歳入	228
172	市町村別・科目別市町村財政歳出	230
173	市町村別市町村財政性質別歳出	232
<b>23 公 務 員 お よ び 選 挙</b>		
174	地方公務員数	238
175	選 挙	238
176	衆・参議院議員選挙得票数	238
177	市郡別衆議院議員総選挙	239

表		ページ
178	市郡別参議院議員通常選挙(地方区)	239
179	市郡別県知事選挙	239
<b>24 教育・文化および宗教</b>		
180	幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	240
181	小学校教職員数	240
182	小学校学年別児童数および収容人員別学級数	240
183	中学校教職員数	242
184	中学校学年別生徒数および収容人員別学級数	242
185	特殊学校の概況	242
186	公私立高等学校教職員数	242
187	公私立高等学校学年別生徒数	244
188	国立小学校・中学校の概況	244
189	国立工業高等専門学校教員数および学生数	244
190	大学別学校数・教員数および学生数	244
191	公私立各種学校の課程別課程数教員数および生徒数	245
192	中学校・高等学校生徒卒業後の状況	246
193	中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	246
194	中学校・高等学校卒業者の職業別就職状況	247
195	公私立学校経費および財源	248
1	公立経費	248
2	公立財源	248
3	私立経費	248
4	私立財源	248
196	学校の概況	249
1	幼稚園	249
2	小学校	249
3	中学校	249
197	公立学校建物	250
1	学校種別学校施設用途別面積	250
2	学校種別教科別教室数	250
198	県立図書館蔵書および閲覧状況	250
199	市郡別社会教育・文化施設数	252
200	科学博物館利用状況	252
201	市郡別ラジオ・テレビ契約数	252
202	重要文化財・美術品	253
203	宗派別宗教法人数	253
<b>25 衛 生</b>		
204	医療関係者および医療施設状況	254
205	食品衛生 許可を要する食品関係施設数	254
206	市郡別伝染病・食中毒患者数および死	

表	ページ
亡者数	255
207 主要死因別・年令階級別・市郡別死亡者数	256
208 法定・指定・届出伝染病り患率	259
1 法定・指定伝染病り患率	259
2 届出伝染病り患率	259
209 学校衛生	260
1 年令別身長・体重・胸囲・坐高	260
2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	260
210 小学校・中学校給食別学校数および人員	262
<b>26 司法および警察</b>	
211 登記数および登録税・手数料	264
212 不動産登記件数	264
213 罪種別検挙受理および処理人員	266
214 罪種別刑事事件第一審有罪被告人員	268
215 科刑別刑事事件通常第一審終局被告人員	269
216 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	270
217 民事調停事件新受件数	270
218 件名別家事審判事件数	271
219 罪種別犯罪発生および検挙状況	272
220 地域・罪種別刑法犯発生および検挙状況	274
221 詐欺被害程度別発生および検挙件数	276
222 海上警備状況	276
1 罪種別検挙状況	276
2 船種別海事関係法令違反状況	277
223 施設別受刑者入出所人員	278
224 刑務所別収容人員	278
225 罪名別受刑者数	278
226 年令別・刑期別受刑者数	278
227 少年犯罪・保護・観察の状況	280
1 罪種・職業・地域別刑法犯少年検挙人員	280
2 罪種・年令・措置別犯罪少年数	280
3 種類別・罪種別・非行時刻別検挙補導人員	282
4 少年く犯行為別人員	282
5 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受処理人員	284
6 家庭裁判所取扱事件の受処理人員	284
7 児童相談所処置人員	286
8 少年鑑別所の入出所および収容人員	286
9 保護観察事件の受理および処理人員	286
10 少年院の入出院および収容人員	286
<b>27 災害および事故</b>	
228 火 災	288

表	ページ
1 年次・市郡別火災状況	288
2 年次・月および時間別発生件数	288
3 用途別建物損害面積および損害額	289
4 原因別発生件数	290
229 交通事故	291
1 月別発生件数	291
2 原因別発生件数	291
3 車種別事故件数	291
4 車両別原因別事故件数	292
5 年令別死傷者数	293
6 車種別事故状況	293
7 主たる原因・時間別発生件数	294
8 市街地・非市街地別事故件数	295
9 運転経験年数・運転者年令・車両別事故件数	294
230 産業別労働災害死傷者数	296
231 海難発生救助状況	296
232 死因・死亡種別変死者数	296
<b>付 録</b>	
1 市町村便覧	298
2 都道府県勢一覽	300
3 度量衡比較換算表	306

# 統計表